



令和7年6月25日

「大学・高専機能強化支援事業」の第3回公募選定結果をお知らせします

令和4年度第2次補正予算で造成された基金による「大学・高専機能強化支援事業」の第3回公募について、46件を選定しましたのでお知らせいたします。

1. 事業の概要

本事業は、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学や高等専門学校が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、機動的かつ継続的な支援を行うもので、以下の2つの支援があります。

- ・支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等（公私立大学が対象）
- ・支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（国公立大学・高専が対象）

第3回となる今回は、令和6年12月13日～令和7年2月28日（※）で公募を受け付け、本事業の実施機関である独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」）に設置された外部有識者からなる大学・高専機能強化支援事業選定委員会における審査を踏まえ、機構において選定を行いました。

（※）令和8年度に学部再編等を実施する計画であって、支援1は、令和7年3月又は6月に認可申請を行うもの、支援2は、令和7年3月に認可申請・意見伺いを行うものについて、令和7年1月31日まで公募を受け付けました（先行審査）。

2. 選定結果

- ・支援1 27件（公立大学：4件、私立大学：23件）
- ・支援2 19件（国立大学：5件、公立大学：3件、私立大学：4件、国立高専：6件、公立高専：1件）

<支援2の内訳>

大学（一般枠）：10件、大学（特例枠）：2件、高専：7件

3. 今後のスケジュール

順次、選定された大学・高専への支援を開始する予定です。次回の公募については詳細が決まりましたらお知らせします。

<別添1>選定大学・高専一覧

<別添2>大学・高専機能強化支援事業選定委員会 委員名簿

<別添3>事業概要

<担当>

文部科学省高等教育局専門教育課

専門官 今川 新悟（内線 3959）

情報教育推進第二係長 加藤 優一（内線 4617）

電話：03-5253-4111（代表）

03-6734-4964（直通）

大学・高専機能強化支援事業 支援 1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）

第 3 回公募の選定大学

注）改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。
改組のためには、別途、設置認可等の手続きが必要。

設置区分	大学名	改組後の学部・学科名
公立	宮城大学	デザイン創学群
私立	仙台大学	体育学部スポーツ情報学科
私立	東北医科薬科大学	医薬生命情報学部生命情報学科
私立	桐生大学	健康科学部スポーツデジタルイノベーション学科
私立	上智大学	理工学部デジタルグリーンテクノロジー学科
★ 私立	東京理科大学	理学部第一部科学コミュニケーション学科 創域情報学部情報理工学科
私立	東邦大学	生命理工学部
★ 私立	武蔵野大学	通信教育部国際データサイエンス学部
私立	関東学院大学	情報学部情報学科
私立	湘南工科大学	工学部共創工学科（※）
公立	静岡県立大学	食総合科学部食品環境科学科、栄養科学科
私立	星城大学	経営学部経営情報学科
私立	藤田医科大学	医療科学部医工共創学科
公立	福知山公立大学	情報学部（※）
私立	京都先端科学大学	社会情報学部社会情報学科
私立	大阪樟蔭女子大学	応用生物科学部
私立	大阪電気通信大学	工学部工学科 情報学部
私立	梅花女子大学	情報学部デジタルエンターテインメント学科
私立	羽衣国際大学	現代社会学部デジタル情報学科
私立	奈良学園大学	人間情報学部人間情報学科
公立	県立広島大学	地域創生学部情報学科
私立	九州共立大学	食農学部
私立	九州国際大学	情報工学部
私立	福岡工業大学	工学部先進工学科 情報メディア学部情報メディア学科
私立	福岡女学院大学	情報工学部情報システム学科
私立	崇城大学	デジタル創生学部デジタル創生学科
私立	志學館大学	デジタル総合学部

★：先行審査選定大学

※：既存組織の定員増を含む取組

大学・高専機能強化支援事業 支援2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

第3回公募の選定大学・高専

【大学】

設置区分	大学名	選定区分
国立	弘前大学	一般枠
国立	岩手大学	一般枠
公立	秋田県立大学	一般枠
国立	お茶の水女子大学	一般枠
私立	東京理科大学	一般枠
私立	明治学院大学	特例枠
私立	情報セキュリティ大学院大学	一般枠
国立	京都工芸繊維大学	一般枠
私立	京都橘大学	一般枠
国立	鳥取大学	一般枠
★公立	周南公立大学	特例枠
公立	長崎県立大学	一般枠

【高専】

設置区分	高専名
国立	福井工業高等専門学校
国立	沼津工業高等専門学校
国立	奈良工業高等専門学校
国立	呉工業高等専門学校
国立	弓削商船高等専門学校
国立	久留米工業高等専門学校
公立	滋賀県立高等専門学校（仮称）

★：先行審査選定大学

大学・高専機能強化支援事業選定委員会
委員名簿

(◎は委員長、○は副委員長)

【委員】12名

石川正俊	東京理科大学長
○ 岩 瀨 明	岩手大学名誉教授
大 澤 敏	金沢工業大学長
孝 忠 大 輔	日本電気株式会社アナリティクスコンサルティング統括部長
後 藤 景 子	学校法人奈良学園常勤監事
笹 のぶえ	大妻女子大学教職総合支援センター特任教授
田 中 マキ子	山口県立大学長
富 樫 誉	全国知事会調査第三部長
長谷川 知 子	一般社団法人日本経済団体連合会常務理事
日比野 英 子	学校法人京都橘学園常務理事
◎ 安 浦 寛 人	国立情報学研究所副所長
横 山 広 美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構教授

【専門委員】3名

河原林 健 一	国立情報学研究所情報学プリンシプル研究系教授 東京大学大学院情報理工学系研究科コンピュータ科学専攻教授
小松川 浩	公立千歳科学技術大学理工学部教授
渡 辺 美智子	立正大学データサイエンス学部教授

委嘱期間：令和7年4月1日～令和9年3月31日

※石川委員の委嘱期間は、令和7年4月1日～令和8年3月31日

※富樫委員の委嘱期間は、令和7年5月1日～令和9年3月31日

敬称略・五十音順 令和7年5月1日時点

大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）

令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

事業創設の背景

- デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想。
- デジタル・グリーン等の成長分野を担うのは理系人材であるが、日本は理系を専攻する学生割合が諸外国に比べて低い。

※ 理系学部 of 学位取得者割合

【国際比較】 **日本 35%**、仏 32%、米 39%、韓 43%、独 41%、英 44%（出典：文部科学省「諸外国の教育統計」令和5（2023）年版）

【国内比較】 国立大学 60%、公立大学 47%、私立大学 29%（出典：文部科学省「令和5年度学校基本調査」）

（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革を行うためには、大学・高専が予見可能性をもって取り組めるよう、基金を創設し、安定的で機動的かつ継続的な支援を行う。

支援の内容

① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）
- 支援内容：学部再編等に必要な経費（検討・準備段階から完成年度まで）
定率補助・20億円程度まで、原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学・高専（情報系分野が対象。大学院段階の取組を必須）
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、
高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
定額補助・10億円程度まで、最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて効果が見込まれる）は20億円程度まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで

【事業スキーム】

